

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月16日
【四半期会計期間】	第211期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 相澤 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 相澤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第210期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第211期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第210期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	342,433	366,430	1,415,718
経常利益(百万円)	52,304	41,405	83,519
四半期(当期)純利益(百万円)	33,242	25,228	53,781
純資産額(百万円)	819,498	823,085	826,291
総資産額(百万円)	1,714,501	1,811,587	1,840,972
1株当たり純資産額(円)	297.91	301.67	301.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.25	9.41	19.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	47.1	44.6	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	83,074	42,880	294,110
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	49,189	81,345	177,290
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	41,400	68,752	69,375
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	58,370	57,433	112,868
従業員数(人)	15,933	16,233	15,539

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。  
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社64社、関連会社69社、計134社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動はない。

#### 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	16,233
---------	--------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社(以下、本書面では「当社グループ」という。)から当社グループ外への出向者並びに臨時従業員を含まない。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	7,816
---------	-------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も少なくない。また、都市ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。このため、以下は都市ガス事業について記載している。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間におけるガスの生産実績は次のとおりである。

区分	数量(千m <sup>3</sup> )	前年同四半期比(%)
ガス	3,311,946	

(注) 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり45メガジュール換算で表示している。

#### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるガスの販売実績は次のとおりである。

なお、ガスは導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については他ガス事業者向け供給を行っている。

区分	数量(千m <sup>3</sup> )	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用	941,113		133,836	
その他	2,605,872		147,927	
計	3,546,985		281,764	
期末需要家件数(千件)	10,651			

都市ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動がある。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、企業収益の改善、設備投資の下げ止まり等着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率は高水準にある等、依然として厳しい状況にある。

このような経済情勢のもとで、ガス販売量は3,547百万m<sup>3</sup>、都市ガス売上高は281,764百万円となり、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比べ23,997百万円増加し、366,430百万円となった（前年同期比7.0%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、退職給付数理計算上の差異の負担減があったものの、原油高の影響から原材料費が増加したこと等により、営業費用は増加した。

この結果、営業利益は前年同期に比べ8,618百万円減少し、41,582百万円となった（前年同期比17.2%減）。

また、経常利益も10,899百万円減少し（前年同期比20.8%減）41,405百万円となり、法人税等を計上した結果、四半期純利益は25,228百万円となった（前年同期比24.1%減）。

セグメントの業績は、次のとおりである。

##### 都市ガス

家庭用需要については、941百万m<sup>3</sup>となった。

また、業務用需要は670百万m<sup>3</sup>、工業用需要は1,480百万m<sup>3</sup>、他ガス事業者向け供給は456百万m<sup>3</sup>となったので、ガス販売量合計では3,547百万m<sup>3</sup>となった。

これにより、売上高は281,764百万円となった。

営業費用については236,269百万円となり、セグメント利益は45,494百万円となった。

##### 器具及びガス工事

売上高は34,013百万円となった。営業費用については33,477百万円となり、セグメント利益は535百万円となった。

##### その他エネルギー

売上高は48,932百万円となった。営業費用については48,162百万円となり、セグメント利益は770百万円となった。

##### 不動産

売上高は8,213百万円となった。営業費用については6,073百万円となり、セグメント利益は2,140百万円となった。

##### その他

売上高は35,902百万円となった。営業費用については34,024百万円となり、セグメント利益は1,877百万円となった。

なお、参考のため、セグメントの売上高及び構成比を示す。

セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
都市ガス	281,764	68.9
器具及びガス工事	34,013	8.3
その他エネルギー	48,932	12.0
不動産	8,213	2.0
その他	35,902	8.8
合計	408,826	100.0
調整額	(42,395)	
連結	366,430	

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上に対し、減価償却費の計上及び商業・ペーパー残高の増加等があったものの、仕入債務の減少及び有形固定資産の取得等による支出があり、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55,435百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には57,433百万円となった（前連結会計年度末比49.1%減）。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、当第1四半期連結会計期間において42,880百万円となった。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上（41,405百万円）に対し、固定資産の減価償却費の計上（34,247百万円）及び売上債権の減少（24,827百万円）があったものの、仕入債務の減少（79,591百万円）及び法人税等の支払（28,182百万円）があったこと等によるものである。

また、これは、前第1四半期連結会計期間に比べ125,954百万円の支出の増加（収入の減少）となる（前年同期は資金増加）。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、当第1四半期連結会計期間において81,345百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して41,637百万円を支出したこと及び短期貸付金残高の増加（21,126百万円）等によるものである。

また、これは、前第1四半期連結会計期間に比べ32,156百万円の支出の増加となる（前年同期比65.4%増）。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、当第1四半期連結会計期間において68,752百万円となった。

これは、長期借入金の返済による支出（15,573百万円）及び配当金の支払（12,271百万円）があったものの、商業・ペーパー残高が増加（102,000百万円）したこと等によるものである。

また、これは、前第1四半期連結会計期間に比べ110,152百万円の収入の増加（支出の減少）となる（前年同期は資金減少）。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

### 『株式会社の支配に関する基本方針について』

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の策定等を踏まえ、平成21年3月25日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

又、当社グループは現在、2009～2013年の中期経営計画において「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を進化・発展させ、天然ガスのより一層の普及・拡大と幅広い収益基盤の確立による当社グループの持続的成長を目指している。そのためにLNGバリューチェーンの強化等への積極的な投資とオール東京ガスの総合力強化を推進している。

当社は、こうした経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。なお、株主さまへの還元については、本中期経営計画期間中の総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得額の割合）を6割とすることを目標にしている。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に应じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えており、その実現のために中期経営計画の確実な達成に取り組んでいる。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は1,914百万円である。

主な研究開発活動は主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、1,782百万円である。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。器具及びガス工事事業に係る研究開発費は117百万円、その他エネルギー事業に係る研究開発費は2百万円、その他の事業に係る研究開発費は11百万円である。

当第1四半期連結会計期間においては、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

##### 事業推進上の外部リスク要因

##### 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第1四半期連結会計期間の平均気温は18.3 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.8 を想定している。

##### 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第2四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円安/ドルの変動で約700百万円

原油価格：1ドル高/バレルの変動で約900百万円

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ92.89円/ドル、69.40ドル/バレルであったのに対し、それぞれ95.00円/ドル、80.00ドル/バレルを想定している。

(注)1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

##### 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借り換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

##### 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析  
連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	42,880	81,345	68,752
前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	83,074	49,189	41,400

資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から29,385百万円(1.6%)減少し、1,811,587百万円となった。これは、(株)扇島パワーの新規連結による有形固定資産残高の増加等があったものの、季節要因により受取手形及び売掛金の残高が減少したこと等によるものである。

同じく負債は、前連結会計年度末から26,180百万円(2.6%)減少し、988,501百万円となった。これは、コマーシャル・ペーパー残高の増加によるその他流動負債残高等の増加があったものの、支払手形及び買掛金残高の減少並びに未払法人税等残高の減少があったこと等によるものである。

同じく純資産は、前連結会計年度末から3,206百万円(0.4%)減少し、823,085百万円となった。これは、四半期純利益の計上(25,228百万円)による残高の増加があったものの、剰余金の配当(13,493百万円)、自己株式の取得(7,997百万円)及びその他有価証券評価差額金残高の減少等があったことによるものである。

総資産の減少率に比べ、自己資本(株主資本及び評価・換算差額等の合計)の減少率が小さかった結果、自己資本比率は44.6%と0.4ポイント上昇した。

(7) 財務方針及び利益配分方針について

財務方針

持続的成長に向け積極的な原資投入を行う一方で、投資効率性、財務体質、株主配分にも留意し、バランスのとれた財務戦略を実現していく。

イ 投資効率性

資本コストに留意し個別の投資判断を行うとともに、ROA(総資産利益率)を主要経営指標と位置付け、投資効率の維持・向上を図る。

ロ 財務体質

現在の資金調達力を維持するとともに長期的なインフラ投資計画も勘案し、財務体質の健全性確保に努める。

ハ 株主配分・株主資本

総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)目標を明確にし、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分していく。

またROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、株主資本の有効活用に努める。

利益配分方針

「2009～2013年度グループ中期経営計画」期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を、6割とする。  

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、その他エネルギー（電力）事業を行っている(株)扇島パワーが連結子会社となったことにより、同社の扇島パワーステーションが新たに当社グループの主要な設備となった。当該設備の状況は、以下のとおりである。

国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
(株)扇島パワー・扇島 パワーステーション (横浜市鶴見区)	その他 エネルギー	その他の 設備		6,144	27,696		655	34,496	9

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、(株)扇島パワーが連結子会社となったことにより、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	単位	投資 予定 総額	平成21年度 までの既 支払額	平成22年度 の支払予定 額	平成23年度 以降の支払 予定額	着手年月	完工予定 年月	完成後の 増加能力 等
(株)扇島 パワー	横浜市 鶴見区	その他 エネルギー	発電 設備	百万円	15,715		15,715		平成19年 10月	平成22年 7月	40.71万kW

上記設備の所要資金については、当社グループの自己資金等によりまかなう予定である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,684,193,295	2,684,193,295	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,684,193,295	2,684,193,295		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 (注)	19,568	2,684,193		141,844		2,065

(注) 平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づき、同年6月7日に実施した自己株式の消却による減少である。

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書における大株主のうち「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)」及び「メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション」が大株主でなくなり、以下の2名が新たに大株主となった。

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	31,243	1.16
オーディー05オムニバスチャイナトリートイ 808150 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	31,191	1.16

(注) 大株主のうち「東京瓦斯社員持株会」は、「東京瓦斯グループ従業員持株会」に名称を変更した。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,095,000 (相互保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,663,140,000	2,663,140	
単元未満株式	普通株式 15,802,295		
発行済株式総数	2,684,193,295		
総株主の議決権		2,663,140	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株及び相互保有株式1,260株の合計1,358株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	5,095,000		5,095,000	0.19
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000		20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000		101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000		21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000		14,000	0.00
計		5,251,000		5,251,000	0.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	420	407	419
最低(円)	383	391	394

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	185,904	186,467
供給設備	474,716	1 475,932
業務設備	60,101	1 59,169
その他の設備	1 324,078	1 295,494
休止設備	767	742
建設仮勘定	84,553	91,037
有形固定資産合計	2 1,130,122	2 1,108,843
無形固定資産		
のれん	1,497	1,460
その他無形固定資産	35,686	26,517
無形固定資産合計	37,184	27,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1 137,755	1 139,052
長期貸付金	1 19,930	1 40,996
繰延税金資産	55,137	53,087
その他投資	33,141	36,350
貸倒引当金	796	1,130
投資その他の資産合計	245,167	268,357
固定資産合計	1,412,473	1,405,178
流動資産		
現金及び預金	1 61,678	1 107,391
受取手形及び売掛金	132,502	156,398
リース債権及びリース投資資産	25,946	25,888
商品及び製品	3,992	3,291
仕掛品	19,557	16,388
原材料及び貯蔵品	44,017	37,412
繰延税金資産	18,866	16,606
その他流動資産	93,215	1 73,034
貸倒引当金	664	619
流動資産合計	399,113	435,794
資産合計	1,811,587	1,840,972

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	301,491	301,491
長期借入金	193,564	186,681
繰延税金負債	2,469	4,448
退職給付引当金	120,918	130,903
ガスホルダー修繕引当金	3,698	3,597
保安対策引当金	145	184
資産除去債務	3,286	-
その他固定負債	27,684	27,012
固定負債合計	653,259	654,319
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	40,092	53,456
支払手形及び買掛金	72,788	134,946
短期借入金	9,750	11,348
未払法人税等	21,067	34,945
繰延税金負債	8	8
その他流動負債	191,536	125,656
流動負債合計	335,241	360,362
負債合計	988,501	1,014,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	660,258	657,387
自己株式	2,062	1,986
株主資本合計	802,105	799,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,427	20,175
繰延ヘッジ損益	492	1,690
為替換算調整勘定	6,840	7,290
評価・換算差額等合計	6,094	14,575
少数株主持分	14,885	12,404
純資産合計	823,085	826,291
負債純資産合計	1,811,587	1,840,972

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	1 342,433	1 366,430
売上原価	179,116	222,219
売上総利益	163,317	144,211
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	95,375	87,949
一般管理費	17,740	14,678
供給販売費及び一般管理費合計	2 113,116	2 102,628
営業利益	50,200	41,582
営業外収益		
受取利息	273	326
受取配当金	618	911
持分法による投資利益	1,075	1,304
為替差益	1,335	-
雑収入	2,841	3,358
営業外収益合計	6,145	5,901
営業外費用		
支払利息	2,740	2,417
金利スワップ差損	-	1,587
雑支出	1,300	2,073
営業外費用合計	4,040	6,078
経常利益	52,304	41,405
税金等調整前四半期純利益	52,304	41,405
法人税、住民税及び事業税	18,193	16,335
法人税等調整額	646	161
法人税等合計	18,839	16,173
少数株主損益調整前四半期純利益	-	25,231
少数株主利益	222	2
四半期純利益	33,242	25,228

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,304	41,405
減価償却費	33,762	34,247
長期前払費用償却額	1,036	980
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,774	10,055
受取利息及び受取配当金	892	1,238
支払利息	2,740	2,417
為替差損益(は益)	-	583
持分法による投資損益(は益)	1,075	1,304
売上債権の増減額(は増加)	56,304	24,827
たな卸資産の増減額(は増加)	7,529	10,404
仕入債務の増減額(は減少)	52,118	79,591
未払消費税等の増減額(は減少)	4,589	3,934
前払費用の増減額(は増加)	13,947	13,065
未収入金の増減額(は増加)	18,564	3,927
その他	3,435	5,220
小計	111,137	16,427
利息及び配当金の受取額	2,023	5,488
利息の支払額	4,347	3,759
法人税等の支払額	25,739	28,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,074	42,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,550	1,403
定期預金の払戻による収入	1,460	1,680
投資有価証券の取得による支出	3,998	17,056
有形固定資産の取得による支出	39,659	41,637
無形固定資産の取得による支出	1,272	2,242
事業譲渡による収入	1,431	-
長期前払費用の取得による支出	-	645
長期貸付けによる支出	5,251	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	600	21,126
その他	50	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,189	81,345



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	169	840
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	8,000	102,000
リース債務の返済による支出	232	207
長期借入れによる収入	3,602	2,059
長期借入金の返済による支出	12,078	15,573
社債の償還による支出	30,000	-
少数株主への払戻による支出	907	-
自己株式の売却による収入	10	-
自己株式の取得による支出	29	7,997
配当金の支払額	9,843	12,271
少数株主への配当金の支払額	91	99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,400</b>	<b>68,752</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,526	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,988	55,504
現金及び現金同等物の期首残高	64,009	112,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 58,370	1 57,433

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

新規に設立等をしたため、当第1四半期連結会計期間から以下の3社を新たに連結の範囲に加えている。

㈱扇島パワー

東京ガスライフバル相模原㈱

東京ガスライフバル南多摩㈱

なお、ティージー・エンタープライズ㈱については、東京瓦斯㈱に吸収合併された。㈱キャプティ・カスタマーサービスについては、当第1四半期連結会計期間において清算された。

(2) 変更後の連結子会社の数

62社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これによる損益への影響はない。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これによる損益への影響は、軽微である。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,091百万円である。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、連結子会社である東京エルエヌジータンカー㈱が所有する船舶の減価償却の方法については定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更は、同社において、荷主との輸送契約に裏付けられた長期安定的な収益が当連結会計年度以後収益全体の大部分を占めることが見込まれ、こうした状況のもと、収益と費用の対応関係をより合理的なものとするために、長期安定的な収益構造に対応した減価償却の方法である定額法に改めるものである。

なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上原価は737百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はいずれも同額増加している。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
2	為替差益(742百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であり、四半期連結財務諸表規則により雑収入に含めて計上している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	為替差損益は、重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前第1四半期連結累計期間は為替差損益(114百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
2	事業譲渡による収入(3百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
3	長期前払費用の取得による支出は、重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前第1四半期連結累計期間は長期前払費用の取得による支出(474百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用している。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用している。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(原料費の精算)	
原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。	

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">10,029百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,594</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金 の担保に供しているものとして、投資有価証券320 百万円及び長期貸付金35百万円がある。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,428百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内に期限到来の固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,352)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,483</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に 供しているものとして、その他の設備8,889百万円並 びに現金及び預金1,178百万円があり、上記担保付債 務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借 入金6,228百万円(うち1年以内に期限到来の固定負 債1,052百万円)がある。</p>	その他の設備	10,029百万円	投資有価証券	350	長期貸付金	35	現金及び預金	1,178	計	11,594	長期借入金	7,428百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,352)	その他流動負債	55	計	7,483	<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,535百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">10,370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,071</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金 の担保に供しているものとして、投資有価証券320 百万円及び長期貸付金35百万円がある。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,071百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内に期限到来の固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,377)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,127</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に 供しているものとして、供給設備6,535百万円、業務設 備13百万円、その他の設備9,219百万円並びに現金及 び預金1,760百万円があり、上記担保付債務の金額の うち、財団抵当に係るものとして、長期借入金6,871百 万円(うち1年以内に期限到来の固定負債1,077百万 円)がある。</p>	供給設備	6,535百万円	業務設備	13	その他の設備	10,370	投資有価証券	350	長期貸付金	35	現金及び預金	1,760	その他流動資産	5	計	19,071	長期借入金	8,071百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,377)	その他流動負債	56	計	8,127
その他の設備	10,029百万円																																										
投資有価証券	350																																										
長期貸付金	35																																										
現金及び預金	1,178																																										
計	11,594																																										
長期借入金	7,428百万円																																										
(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,352)																																										
その他流動負債	55																																										
計	7,483																																										
供給設備	6,535百万円																																										
業務設備	13																																										
その他の設備	10,370																																										
投資有価証券	350																																										
長期貸付金	35																																										
現金及び預金	1,760																																										
その他流動資産	5																																										
計	19,071																																										
長期借入金	8,071百万円																																										
(うち1年以内に期限到来の固定負債	1,377)																																										
その他流動負債	56																																										
計	8,127																																										
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,058,926百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,028,281百万円</p>																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に 対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電㈱</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,700</td> </tr> </table>	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,150百万円	川崎天然ガス発電㈱	787	六本木エネルギーサービス㈱	740	計	3,679	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に 対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電㈱</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,327</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,700</td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	1,300百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572	六本木エネルギーサービス㈱	759	川崎天然ガス発電㈱	695	計	5,327	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700												
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,150百万円																																										
川崎天然ガス発電㈱	787																																										
六本木エネルギーサービス㈱	740																																										
計	3,679																																										
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																										
第15回無担保普通社債	9,200																																										
計	38,700																																										
(株)扇島パワー	1,300百万円																																										
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572																																										
六本木エネルギーサービス㈱	759																																										
川崎天然ガス発電㈱	695																																										
計	5,327																																										
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																										
第15回無担保普通社債	9,200																																										
計	38,700																																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>9,586 百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,209</td> </tr> </table>	退職給付引当金引当額	9,586 百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	105	貸倒引当金引当額	174	減価償却費	23,209	<p>1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>2,740 百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,576</td> </tr> </table>	退職給付引当金引当額	2,740 百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	101	貸倒引当金引当額	130	減価償却費	23,576
退職給付引当金引当額	9,586 百万円																
ガスホルダー修繕引当金引当額	105																
貸倒引当金引当額	174																
減価償却費	23,209																
退職給付引当金引当額	2,740 百万円																
ガスホルダー修繕引当金引当額	101																
貸倒引当金引当額	130																
減価償却費	23,576																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>62,427</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>58,370</td> </tr> </table>	現金及び預金	62,427	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,056	現金及び現金同等物	58,370	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>61,678</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4,245</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>57,433</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,678	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,245	現金及び現金同等物	57,433
現金及び預金	62,427												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,056												
現金及び現金同等物	58,370												
現金及び預金	61,678												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,245												
現金及び現金同等物	57,433												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,684,193千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,095千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,493百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日
配当の原資	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成22年4月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるティージー・エンタープライズ㈱を、簡易合併の手続きにより吸収合併した。

この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、自己株式の買取を以下のとおり実施した。

- ・ 反対株主数 9名
  - ・ 買取請求を受けた日 平成22年3月29日～平成22年3月31日
  - ・ 買取請求株式数 普通株式16,537千株
  - ・ 買取株式数 普通株式14,037千株
- 買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回された。
- ・ 取得価額 5,783百万円
  - ・ 取得日 平成22年4月16日～平成22年4月21日
  - ・ 取得の方法 市場外取引

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成22年5月13日までの買付をもって平成22年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

- ・ 買付期間 平成22年5月7日～平成22年5月13日(約定ベース)
- ・ 買付株式数 5,531千株
- ・ 買付総額 2,199百万円
- ・ 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成22年5月21日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

消却する株式の種類 当社普通株式  
消却する株式の数 19,568千株  
消却実施日 平成22年6月7日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	257,546	23,322	7,477	3,235	50,851	342,433		342,433
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,660	1,663	715	5,266	17,546	31,852	(31,852)	
計	264,206	24,986	8,192	8,502	68,397	374,285	(31,852)	342,433
営業利益 (又は営業損失)	62,146	252	(847)	2,250	2,315	66,116	(15,916)	50,200

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業.....ガス

ガス器具事業...ガス機器

受注工事業...ガス工事

不動産賃貸事業...土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業...エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、液化石油ガス、産業ガス、電力、  
情報処理サービス、外航海運

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開している。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

「都市ガス」...都市ガス

「器具及びガス工事」...ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」...エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等

「不動産」...土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	267,978	31,239	46,199	2,933	348,350	18,080	366,430	-	366,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,786	2,773	2,733	5,279	24,573	17,822	42,395	42,395	-
計	281,764	34,013	48,932	8,213	372,923	35,902	408,826	42,395	366,430
セグメント利益	45,494	535	770	2,140	48,941	1,877	50,819	9,236	41,582

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 9,236百万円には、セグメント間取引消去694百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,931百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く。)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。



(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年4月1日付(企業結合日)で、当社連結子会社であるティージー・エンタープライズ(株)を、簡易合併の手続きにより吸収合併した。

今回の吸収合併の目的は、従来ティージー・エンタープライズ(株)が行っていた資産管理業務を当社専門部所に統合することで、効率的な事業運営を行うことである。

結合後企業の名称 東京瓦斯(株)

事業の内容 資産管理業務

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円67銭	1株当たり純資産額	301円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	823,085	826,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,885	12,404
(うち少数株主持分)	14,885	12,404
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	808,200	813,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	2,679,098	2,698,698

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12円25銭	1株当たり四半期純利益金額	9円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	33,242	25,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	33,242	25,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,712,652	2,680,950

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当該取引残高につき、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略している。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月16日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。